

## 東京大学キャンパス計画の概要

平成4年6月9日

(評議会承認)

国立大学における教育研究環境が著しく劣悪化し、学問の発展を妨げる大きな要因となるばかりか、ひいてはわが国の将来にも深刻な影響を及ぼすことが懸念されている。わが国が、政治、経済、産業、科学、文化等のいずれの領域においても、確固たる理念と実体を備えた存在となることが内外から強く求められているなかで、知の生産を担う大学の果たす役割が益々増大しているにもかかわらず、それを支えるべき現実的基盤の整備が大きく立遅れているのである。

以上のような問題状況は、いまや大学の外部でも広く認識され、今年度の文部省予算に顕著な現れをみるように、大学の教育研究環境の大幅な改善・再建を支援しようとする動きが活発化するに至った。東京大学は、このような社会の理解と支援を大きな喜びとするとともに、その期待に建設的に応えるべく、学問の発展・高度化のために内在的に必要とされながら留保を余儀なくされていた構想の実現に向けて、行動を開始することを決意するものである。

### I. 東京大学の改革とキャンパス問題

#### 1. 東京大学の改革

昭和20年代における新制大学への移行以後、東京大学は、学問の発展や社会状況の変化に対応すべく様々な改革を考案してきた。これらの改革案は、総じて、教育・研究の高度化、開放化、国際化、学問の新分野の開拓などを志向するものであったが、ごく一部を除き、全学的な規模では実現をみななかった。

近年に至り、これらの長年にわたる検討の蓄積を基に、新たに「東京大学大学院重点化構想」が策定された。この構想は、学部中心であった従来の教育体制を大学院教育にも重点をおく体制へと変革することにより、整備の全く立ち遅れていた大学院を充実・強化し、それを起点として、大学全体の教育研究条件の改善、向上を図ろうとするものである。もっとも、この「大学院重点化構想」には既存の大学制度に変更を加える部分が含まれていたため、それを実現するには様々な困難が予想されたが、その精神は基本的に大学の内外で理解され、結果的に平成3年度において、法学部が大学院法学政治学研究科教授会を新たに運営の中心におく改革を実施し、上記構想の実現に向けて第一歩を踏み出した。この方法での改革は、平成4年度において理学部、工学部のそれぞれ一部をはじめとして、引続き実施することが認められ、文科系を含む他部局も順次これに続く計画である。

教育・研究の開放化という点では、上記改革の結果法学政治学研究科に開設された専修コースに加え、先端科学技術研究センターと工学系研究科との協力による先端学際工学専攻、医学部による国際保健学専攻などが発足することとなった。

国際化という点でも、留学生を積極的に受け入れるという全学的方針のもとに各部局において多数の受け入れが実現し、また寄付講座をはじめとして外国人教官の採用が常態となっている。

さらに、人類を取り巻く新しい環境に対応する学問の高度化、新分野の開拓・創出のためには、組織の変容および人事の流動性が重要となるが、その点では、昭和62年に発足した先端科学技術研究センターが高い実績を上げることにより、大学に新しい組織像を提示しつつある。また、気候システム研究センターや人工物工学研究センターにみるように、既存の学問体系では扱い得

ない総合領域を対象とする教育・研究センターを設置することにより、学問の動的な展開を可能にする基盤を大学内に建設してきた。

## 2. 改革推進の桎梏 —— キャンパス問題

しかしながら、これまでに実現したものは、東京大学の将来構想のごく一部にすぎず、東京大学の改革はまだ緒についたばかりである。この改革をさらに推進し、実現していくためには、新たな施設、設備を展開する空間の確保が不可欠であるが、東京大学のキャンパスは、すでに狭隘化し劣悪な状態にあり、改革推進の桎梏となっている。

このような認識のもとに、東京大学では、キャンパスにつき抜本的な手当を講ずるべく検討を重ね、次の結論を得るに至った。すなわち、東京大学全体として総合的・統一的な再配置、再開発の計画を立て、既存キャンパスの最大限有効な活用を図るとともに、新たな学問の展開を可能にする新キャンパスを取得することが肝要である。

これを実現するため、東京大学は、現時点における最適案として、以下に述べるキャンパス計画を、全学的合意の下に策定した。

## II. キャンパスの計画の全体構想

### 1. キャンパスの現況

東京大学が現在、東京地区に保有するキャンパスは、次のようになっている。

- 本郷 : 法、医、工、文、理、経済、教育、薬（各学部）；付属病院；東洋文化、社会科学、社会情報（各研究所）、史料編纂所
- 弥生 : 農学部；地震、応用微生物（各研究所）
- 浅野 : 大型計算機センター等
- 駒場第一：教養学部、数理科学研究科
- 駒場第二：先端科学技術研究センター
- 六本木 : 生産技術、物性（各研究所）
- 白金台 : 医科学研究所
- 田無 : 原子核、宇宙線（各研究所）
- 中野 : 海洋研究所

これから明らかなように、東京大学は、東京地区に教育・研究の基本単位としての部局をすべて配置し、部局の枠を越えた教職員・学生の日常的な往来により相互に緊密な連絡を取りつつ、総合大学としての機能を有効に発揮してきたのである。

### 2. 東京大学キャンパスの基幹構造 —— 3極構造

大学キャンパスの構造は、本来、学問体系に基づいた教育・研究組織の構成に対応するものとして構想されなければならない。上記のような東京大学の現有キャンパスも、基本的には、長年にわたる学問の発展、教育・研究活動の展開を反映しつつ現在に至ったものである。

なかでも、本郷地区キャンパスと駒場地区キャンパスは、そのような長い歴史を通じて、東京大学における教育・研究の中心基地であり続けてきた。両キャンパスは、東京大学にとりほとんど本質的な存在であり、その在立に不可欠な要素だといっても過言でない。東京大学の将来に向

けたキャンパス計画の策定にあたっては、両キャンパスを核とする基本構造は維持しながら、これを起点として全体の構想を組み立てることが必要とされよう。

以上のような立場から、新たな東京大学キャンパスの全体像を構想すると、大要次のようなものとなる。

- 1) 本郷地区キャンパス(本郷、弥生および浅野)と駒場地区キャンパス(駒場Ⅰおよび駒場Ⅱ、または、駒場Ⅰおよび六本木)を基礎として、新たに柏地区キャンパスを加え、これらを「主要キャンパス」とする3極構造を形成する。この3極構造は、教育・研究の将来構想をキャンパス面に投影したものであると同時に、地理的には、一極集中是正の要請に配慮しつつ、各主要キャンパスで行われる教育・研究活動相互の有機的連関を確保するため、日常的従来が可能な距離的範囲内で、比較的便利な交通手段も存在する位置に主要キャンパスを配置しようとするものである。
- 2) 3極のうち本郷地区キャンパスは、教養学部を除く全学部および研究所群、付属病院を擁する重要拠点であり、3極構造の重心をなす。ところが、現状では極度に狭隘化し、施設も多くが劣悪な状態にあるため、早急に総合的・統一的な再開発計画を立て、その下にキャンパスをより有効に活用し、上記のような重要拠点にふさわしい教育研究環境を整備する。
- 3) もう一つの重要拠点である駒場地区キャンパスは、社会との交流に重点を置き、「開かれた大学」の理念を具現する教育・研究形態の場とする。すなわち、前期課程教育組織、総合文化の教育研究組織、およびそれぞれ異なる理念をもつ複数の高等研究組織などの異質な組織を併置し、相互間の知的協働および社会内の諸要素との交流を通じて、前期課程教育の新たな展開と高等研究の活性化を図る。
- 4) 第3の極として柏地区のキャンパスには、研究・教育の新たな展開の場となる新学園を建設する。そこでは、近年の学問の急速な発展および社会状況の激変に対応して、伝統的な学問体系・組織には納まりきれない基礎的課題群を、新しい学問領域の創造を通じて研究、教育する。

### 3. 部局の新たな配置

前節の基本的構想を基礎として、以下のとおり各部局を配置し、それぞれの将来計画に沿って施設を整備する。このうち、海洋研究所については、臨海に位置するという好適な立地条件を有する検見川キャンパスに、これを新たに配置しようとするものである。また、医科学研究所については、その特性のある使命に鑑み、現在の位置を維持することとする。

本郷地区キャンパス：基本的には現行どおりの部局

駒場地区キャンパス：教養学部、数理科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター

柏地区キャンパス：物性研究所、宇宙線研究所その他の第Ⅲ章第1節2)に掲げる各組織

白金台キャンパス：医科学研究所

検見川キャンパス：海洋研究所

なお、原子核研究所については、筑波学園都市所在の高エネルギー物理学研究所と密接な連帯を確保する方向で、別途将来計画が進められている。

### Ⅲ. キャンパス計画の実現

#### 1. 駒場地区キャンパスの整備と柏地区キャンパスの取得・整備

前章で述べた全体構想を実現するためには、3極を成す主要キャンパスのうち、特に駒場地区キャンパスの大幅な整備と柏地区キャンパスの取得・整備が必須の条件となる。その二つの主要キャンパスの計画をより具体的に述べると、以下のとおりである。

##### 1) 駒場地区キャンパス

駒場地区キャンパスは、教養学部が果して来た前期課程教育の長い伝統と、それに深くかかわる総合文化領域における高度な教育・研究の実績を持つ重要拠点であるばかりか、地理的・環境的にみて、現代の都市社会に最も密接な位置にある。このような敷地特性を活かし、学問と社会との広範かつ多様な交流を図るとともに、学問自体についても、異質な教育・研究組織を併置し、異なる学問分野がそれぞれの固有性を保ちつつ、相互の知的協働作用を通じて独特な学問的展開を可能にすることを目指す。これに対応し、市民教育、民間との共同研究、国際的な交流などの多様なプレゼンテーションの機構を設け、「開かれた大学」の理念を具現する空間を構築する。

上記のような構想を効果的に実現するため、駒場Ⅰおよび駒場Ⅱ、または、駒場Ⅰおよび六本木を一体的なものとして計画する。教育・研究組織としては、

- (a) 教養学部
- (b) 総合文化研究科
- (c) 数理科学研究所
- (d) 生産技術研究所
- (e) 先端技術研究センター

などを配置する予定である。

各々の組織は、独自性を保ちながら、他組織との知的交叉を糧として各自の領域における教育・研究の新たな展開と活性化をはかると同時に、共同研究をも推進する。また、研究成果の社会へのプレゼンテーションの場として、社会人教育プログラムや市民講座などを開設し、公開性を重視した多様な活動を展開する。そのために、各組織を通じて共通に利用されるプレゼンテーション用施設として、国際会議場等の国際交流施設、民間との共同研究施設、社会に開放された文化・体育施設などを設け、これらの相互に関連する諸施設のコンプレックスにより、フィジカルな面でも「開かれた大学」の実現を図る。

##### 2) 柏地区キャンパス

東京大学のキャンパスは、これまで、各部局における教育・研究の固有の特性にもとづいて構築されてきたものであり、その意味で、教育・研究のアカデミックな面とキャンパスというフィジカルな面とが基本的に調和してきたといえる。しかし、キャンパスの余裕がなくなるに従い、このことは逆に、アカデミックな面での自由な展開を妨げる要因となってきた。現在の東京大学におけるキャンパス・施設の狭隘化は、単に量的な不足というにとどまらず、質的・構造的な桎梏とすらなっているのである。それ故、問題の抜本的な解決のためには、十分な規模を持つ新し

いキャンパスを取得し、そこで、長年留保を余儀なくされてきた新しい学問的構想を実現に移すことが、東京大学に取り喫緊の課題だといわなければならない。

この新キャンパスでは、既に実現の第一歩を踏み出した大学院重点化構想や大学の開放化、国際化、新しい学問分野の創出などを更に促進しながら、新しい時代環境に応える新しい学園を設置して教育・研究の高度化を図るとともに、地域社会とも融和する新たな文化拠点を構築する。

新学園は、文系・理系に双方にわたり教育・研究を行う総合的なキャンパスとする。そこには、既存の学問体系には納まりきれない新分野、従来の組織では相互に関係付けられ得ない複数分野の集合などが置かれ、各分野は多重的に関連しつつ特徴的な組織を作り、全体として各組織が緩く関係する集合体を構成する。

組織としては、

- (a) 物性物理学、宇宙物理学などの理学から工学に至る各分野の次世代をめざしたセンターとしての諸組織（物性研究所、宇宙線研究所を含む）
- (b) 各分野に点在する生命科学を横断して作る生命科学の学際的組織
- (c) 文系、理系の他分野に複雑に関係する現代社会の諸問題を解決するための基礎としての社会学の基幹組織
- (d) 日本固有の経験を活かした理論を骨格とする国際開発論のための、文系・理系の双方にわたるモビリティ、フレキシビリティに富んだ総合組織
- (e) 文系・理系の境界、さらにはそれぞれの既成の学問領域を越えた新しい構造の学問を創出するための実験的組織

などが構想されている。

## 2. 実施の手順

東京大学は、キャンパス問題についての全学的合意事項として、平成3年7月の評議会で3つの原則（大学自主性の原則、部局衡平の原則、関連部局計画重視の原則）を定めた。それに従えば、前節の構想の実施は、基本的に次のような手順を辿ることになる。

第一段階：柏キャンパスを取得する。

生産技術研究所、物性研究所、海洋研究所および先端科学技術研究センターの施設を整備する

第二段階：前節2)の柏地区キャンパス計画(a)を実施する。

第三段階：上記以外の計画を実施する。

## 「東京大学キャンパス計画の概要」について

平成 15 年 3 月 18 日追加

(評議会承認)

「東京大学キャンパス計画の概要」Ⅱ. 3における検見川キャンパスについては、西千葉キャンパス及び新たに取得する柏Ⅱキャンパスと一体のものとし（「検見川・西千葉・柏Ⅱ地区キャンパス」と呼ぶ。）、以下の各部局等を配置して、それぞれの将来計画に沿って施設を整備することとする。

農学生命科学研究科（附属農場、附属緑地植物実験所）

薬学系研究科（附属薬用植物園）

生産技術研究所（附属千葉実験所）

海洋研究所

# 「東京大学キャンパス計画の概要」について

平成 19 年 7 月 19 日

(役 員 会)

平成 15 年 3 月 18 日評議会において承認された「東京大学キャンパス計画の概要」について、農学生命科学研究科附属の多摩農場（田無キャンパス）、二宮果樹園、緑地植物実験所（検見川キャンパス）及び生産技術研究所附属千葉実験所（西千葉キャンパス）の施設整備計画を以下のとおり見直すこととする。

## I. 農学生命科学研究科

多摩農場、二宮果樹園の検見川キャンパスへの移転を見直し、多摩農場に二宮果樹園及び緑地植物実験所の機能を移転し、附属演習林田無試験地との連携のもと、フィールド科学の教育研究拠点として田無キャンパスを整備する。

多摩農場の一部と移転後の二宮果樹園及び緑地植物実験所の敷地は処分も含めた有効活用を図る。

## II. 生産技術研究所

附属千葉実験所については、西千葉キャンパスから柏地区キャンパスへ機能を移転し、産学連携の研究教育拠点として整備する。

移転後の附属千葉実験所の敷地は処分も含めた有効活用を図る。

## 理 由

### I について

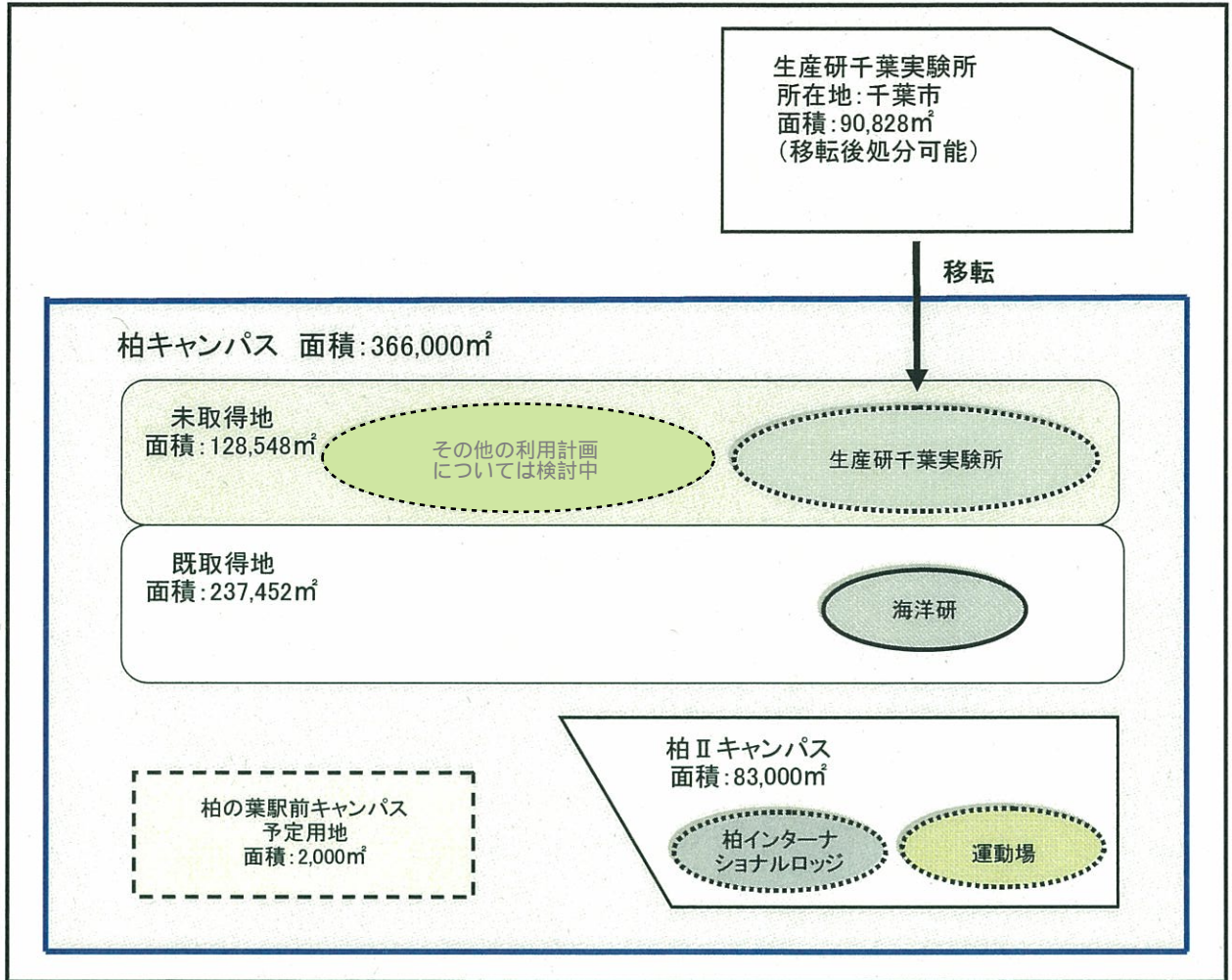
多摩農場、二宮果樹園を検見川キャンパスに移転した場合、土壌整備に長期間を要することとなり、教育・研究上、また資産上の点からも多摩農場に機能を集約・整備することがより有効である。

### II について

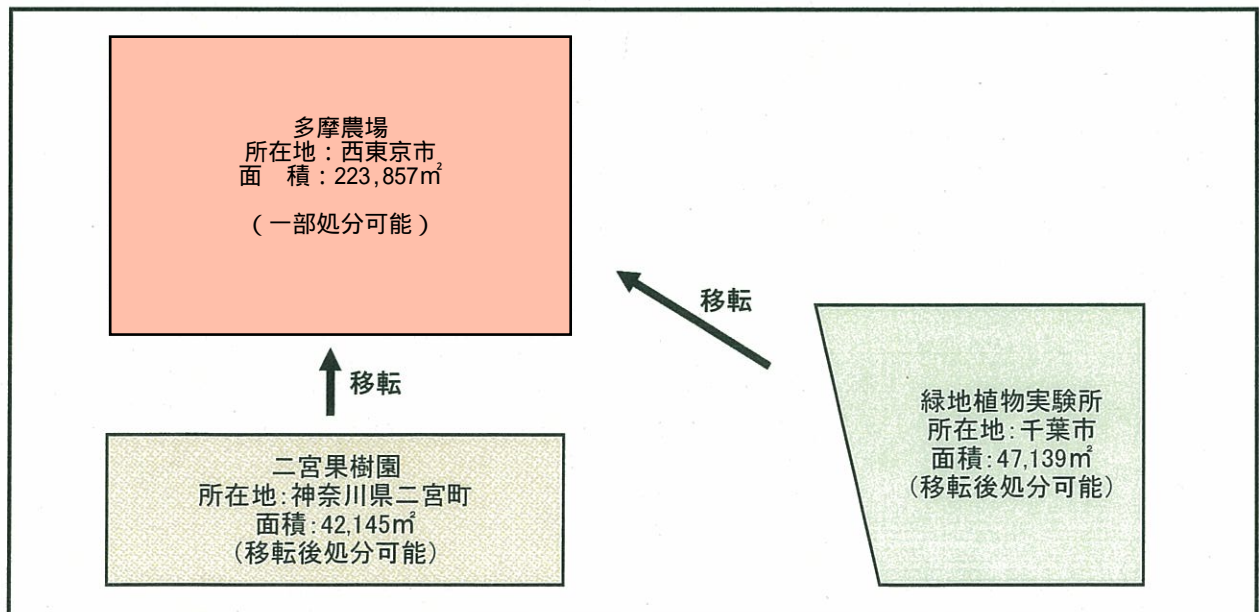
三極構造構想の一層の推進を図るにあたり、柏地区キャンパスの未取得地を早急に取得し、教育研究の基盤整備と機能の集積をさらに進めるため、生産技術研究所附属の千葉実験所が柏地区キャンパスに参画することが望まれる。

# キャンパス移転計画

## 柏地区キャンパス



## 田無キャンパス





## 柏キャンパスⅢ期用地（未取得地）利用計画の策定について

平成20年7月10日

（役員会）

平成19年7月19日の役員会において新たに「東京大学キャンパス計画の概要」が承認され、生産技術研究所附属千葉実験所は柏キャンパスへ、農学生命科学附属緑地植物実験所・二宮果樹園は多摩農場へ、検見川運動場の一部は柏Ⅱキャンパスへ機能を移転することとなった。

本計画における柏キャンパスⅢ期用地の早期の取得、整備に向け、以下の事項を踏まえながら、当該用地の利用計画の策定を進めるものとする。また、機能移転の趣旨を踏まえ、対象となる施設の機能が十分に確保されるよう配慮するものとする。

### 1. 「東京大学キャンパス開発・利用計画要綱及び整備計画概要」との整合について

柏キャンパスⅢ期用地の利用計画の策定においては、「東京大学キャンパス計画の概要（平成19年7月19日、役員会承認）」、「柏地区キャンパス開発・利用計画要綱（平成19年1月30日、役員会承認）」、「柏地区キャンパス第3次整備計画概要（平成19年2月8日、柏地区部会承認）」に示されている、柏地区キャンパスの開発、整備に係る理念等との整合に留意するものとする。

### 2. 利用計画策定対象部局等について

Ⅲ期用地の利用計画の策定においては、当面、生産技術研究所附属千葉実験所の機能移転を対象として検討を進める。その際、既存部局との関連及びⅢ期用地における将来の整備プラン等も十分考慮するものとする。